ほっかいどう NIE 通信
Newspaper in Education
第11号
発行　北海道ＮＩＥ推進協議会
〒065-8711　札幌市中央区大通西3丁目6 北海道新聞社内
TEL 011-210-5802　FAX011-210-5826

活字通じ「考える力」養う

実践校でＮＩＥ授業スタート

本年度のＮＩＥ実践校に指定された道内の小、中、高校の大半は9月から、提供された新聞を活用する「ＮＩＥ授業」をスタートさせる。実践教師たちは、最新の新聞情報を多角的に駆使して、児童生徒の「読み、書き、考え、理解し、表現する」力をはぐくんでもらおうと、各教科や総合的な学習の時間での指導に工夫を凝らす。

道内の今年の実践指定校は計35校（小6校、中15校、中高一貫校2校、高校12校）と昨年より3校増え、都道府県別では最多。このうち昨年からの実践継続校の一部はすでに5、6月からＮＩＥ指導を進めているが、新規の指定校は原則2学期から始まる。

新規校のなかで札幌・日新小では「インターネットに偏重しがちな情報収集手段を改め、新聞を通じてもっと活字文化に目を向けさせたい」（上村尚生教諭）という。具体的には3～6年生を対象に郷土学習、北海道の道路、札幌の公園、開拓の歴史などをテーマとした調べ学習や新聞づくりに重点を置く。

日高管内浦河町・浦河東部小は主に6年生を対象に北海道の自然、環境、動植物などについて興味のあるニュースを新聞で見つけ、自分の考えをまとめ文章化する授業を計画している。担当の鹿海圭吾教諭は「社会の出来事にもっと目を向けてもらうよう、記事のスクラップノートづくりも進めたい」と話す。

札幌・あいの里東中（実践代表・和田弘志教諭）は①新聞に親しみ、社会問題に関心を持つ②新聞と他メディアを比較する（それぞれの長所、短所を知る）③表現力を高める（新聞づくり、新聞への投書など）ーが重点テーマ。留萌・港南中（同・三好ゆりえ教諭）では、社会科の地理学習で全国都道府県や世界の国を調べる単元などに新聞情報を導入したいという。

旭川実業高（同・中澤耕太教諭）は、政治経済、現代社会で地域の話題を取り上げる際などに新聞を活用する計画。胆振管内虻田町・虻田高は「新聞を読む習慣を身につけさせ、情報を読みとる能力を定着させたい」（斉藤宏臣教諭）という。

また、根室高の沖野高志教諭は「国語の授業を中心に、新聞コラムなどを活用して本文の筆写や要約を行ったり、漢字や語句の知識、一般常識を身につける取り組みを」と計画している。

片ひじ張らぬＮＩＥを

――新潟での全国大会に参加して

札幌市立北栄中学校教諭　澤田　祥一

初参加した全国大会（新潟大会）は、なんと1、000人を超す多くの参加者の熱気の中で、2日間の日程が進みました。第1に驚いたのは、新潟県のＮＩＥ活動のすそ野の広さでした。第1日の実践発表では小・中・高校、そして大学・専門学校！での実践報告があり、日常の活動の広がりがあってこその大会の盛り上がりなのだと、実感させられました。

翌日の公開授業では中学2年生の歴史の授業を見学し、大会のための授業とはいえ、そのための準備活動ならびに実践活動と、子供たちの確実で前向きな学習活動を見せていただきました。特にしっかり見ていきたいと思ったのは、どんな新聞記事を授業のどの場面でどう有効に活用し、目指す学習目標に子供たちどう導いていくのかということでした。この点では、過去に市民がかわした実際の論争に関する記事と、現在から振り返った記事の提示の仕方やタイミングの取り方が、もう少し練られていれば、学習を通じ思考を積み上げてきた子供たちをよりリアリティーのある賛成・反対の討論（わが事としての討論）へと変容させられたのではないか、という感想を持ちました。

とは言え、いざ自分のことを振り返ってみると、毎日の新聞チェックは実践し、授業に適宜活用しているものの、今回の授業のように過去の記事のストック（スクラップ）となると、ほぼゼロというお粗末な状態です。われわれの周辺では昨今、「肩ひじ張らないＮＩＥ」という言葉がスローガンのようにささやかれているのですが、やはり毎日の情報収集活動と整理・ストックという地道な努力があってこそ、記事教材のタイムリーで有効な活用があるということを再認識させられました。

「肩ひじ張らないＮＩＥ」を、日々の努力から逃避しようとする自分自身のいいわけとせず、教師一人ひとりが地道な努力を積み重ねていくという意識を持って取り組んでいく必要がある、と思うのです。

（全国大会の内容は2面に掲載）

明日へのヒント

あつい夏

秋風の吹く時候となった。生徒も先生もたっぷりと充電し、成果の試される2学期である。学校にとって、「子供の向上的変容」めざして保護者の期待や声援に応える熱い学期となる▼とにかく今夏は暑かった。札幌は真夏日が連続14日。木陰の涼しさは格別で、冷水がおいしかった。大通公園のビアホールはビールの消費量新記録。東京も連続40日間真夏日を記録した▼アテネ五輪では、柔道・水泳・体操などメダルラッシュ。鍛えられた強い意志、肉体とフェアな精神を通して熱さが伝わってきた。表彰台に立つ勝者、昇る日章旗そして国歌。日本の活躍に目頭が熱くなった▼炎暑の夏は歴史の夏でもある。15日の全国戦没者追悼式。最年長95歳で参列した岡村さんは、広島の原爆で2児を失った。「2度と戦争がないことを祈る」と述べる。59年目の熱い涙に濡れた。一方、中国でのサッカー・アジア杯では日本選手にブーインが浴びせられ、日の丸が焼かれた。59年の時を経てもなお、生きた歴史が息づいていることを思い知らされた▼そして、全国高校野球での駒大苫小牧の全国制覇。無垢（むく）で真摯（しんし）な球児たちの姿に学ぶところが多かった。闘いが熱ければ熱いほど、さわやかな気持ちになった。北海道に元気と活力、夢と感動を与えてくれた。（高）

「消えた堀」について考える公開授業

ＮＩＥで地域と連携

新潟市で第９回全国大会

「活字文化を大切に　発展させようＮＩＥ」を主題に、第９回ＮＩＥ全国大会（日本新聞教育文化財団など主催）が７月29、30両日、新潟市・朱鷺メッセで開かれた。教師、新聞関係者ら過去最高の約1,000人が参加、ＮＩＥ教育の今後の発展可能性について熱い論議が交わされた。

初日の式典では箱島信一・同財団理事長（朝日新聞社長）が「昨年の松江大会で提唱された生涯学習型ＮＩＥが今大会の議論でさらに具体化し、深みを増すように期待したい」とあいさつ。作家工藤美代子氏が「考える力　新聞が育む―小説『山本五十六』を執筆して―」と題して記念講演した。

次いで新潟県内の教師ら5人が実践活動について報告。さらにパネル討論では「子どもが高まるＮＩＥ―地域や学校の連携を視野に」をテーマに教師、保護者、記者ら6人が発言した。この中で新潟市内の小学校教師は「平和学習で米テロ事件の記事収集をした子供たちから、地域の戦争体験者の話を聞きたいという声が出た。調べ学習や地域との連携が深まった点で新聞活用は効果的だ」と語った。

2日目は公開授業と分科会活動が行われ、小学校の公開授業では、同市沼垂（ぬったり）小6年生が総合学習で取り組んだ「沼垂すてき町づくり隊」の授業を披露した。毎週水曜日の「ＮＩＥタイム」で地域に関する記事などを読ませ、問題追求の意識を高めさせた。そのうえで自分たちの住む町の歴史と現状を調べ、新聞にまとめさせた。

中学校では同市白新中2年生の社会科授業「姿を消した新潟の堀を通して」が公開された。かつて水の都新潟の名物だった堀割が都市化の波の中で消えていった歴史を記事などを資料に調べ、その原因と背景について考えをまとめ、発表させた。堀の埋め立ての是非に関する生徒たちの意見はほぼ半々だった。

参加教師からは「住んでいる地域を知るうえで新聞情報は重要。新聞にまとめて発表することも伝える力の向上につながる」という声が出ていた。

高校では県立新潟中央高1年生が、「新聞づくりを通して培う情報を整理・発信する力」をテーマに、大会初日を取材した成果を新聞にまとめ発表した。

「３つの学習を補完的に」

水戸で新聞教育研究大会

47回目を迎えた全国新聞教育研究大会（全国新聞教育研究協議会など主催）が8月2、3の両日、茨城県の水戸市民会館で開かれ、北海道を初め全国から集まった教師ら約400人がこれからの新聞教育のあり方について論議した。

来年の48回大会は十勝帯広市内のとかちプラザを主会場に開かれる予定。

今回の大会主題は「未来を拓（ひら）き、生きる力の育成をめざす新聞教育」。初日はまず茨城新聞社の友末忠徳社長が講演し、新聞と他メディアとの違いに触れながら「活字を読むにはある程度の苦労や努力がいるが、これこそ思考力、判断力を磨くもとになる」と強調した。また、茨城大付属中の片山聰彦教諭が「新聞利用、新聞づくり、新聞機能の3学習を相互補完的に実践していきたい」と基調提案した。

「生きる力の育成」をめざす研究大会

パネルディスカッション（小学校部会）では実践教師や新聞関係者ら5人が発言し、朝のスピーチでの新聞活用、地域に根ざした新聞教育などの実践や、新聞社との連携強化、行政の支援などについて論じ合った。この中で、「先生自身ももっと新聞を読むべきだ」との指摘もあった。

2日目は新聞づくり、新聞利用、新聞機能、ＰＴＡ広報活動の4部門で研究分科会が開かれた。このうち新聞機能学習（新聞の働きや役割を考える学習）では水戸市立緑岡小の安藤美樹教諭が、子どもたちが選んだ新聞記事をもとにした毎朝の話し合い活動について報告。「記事を書いた記者の思いを考えさせることは、友達の思いを大事にし、考えさせることに通じる」と成果を述べた。

06年は水戸市で開催

来年の第11回ＮＩＥ全国大会は7月28、29両日、鹿児島市で開かれることがすでに決まっているが、06年夏の第12回大会は茨城県水戸市での開催が内定した。関東地域の開催は第5回の横浜市以来。茨城県ＮＩＥ推進協議会と茨城新聞社が主管する。

9月4日にＮＩＥ北見セミナー

ＮＩＥセミナー北見・オホーツク（北海道ＮＩＥ推進協議会主催）が9月4日午後1時から、北海道新聞北見支社で開かれる。セミナーはＮＩＥ活動に取り組んでいる先生らの実践報告、交流の場で毎年、道内で巡回開催しており、本年度はこれまでに札幌、函館で開いた。北見は1昨年11月に続き2回目の開催となる。

当日は網走教育局や北見市教育委員会の指導主事も参加し、まず日本新聞教育文化財団が今年創設した「ＮＩＥアドバイザー」の1人、小林直樹・旭川市東陽中教諭がこれまでの実践の成果などを交えて提言する。次いで小、中、高校合わせて4人の教師が実践発表し、同協議会事務局がＮＩＥ運動の現状などについて報告、質疑や意見交換を行う。

実践校ルポ

札幌・月寒中学校

「新聞記事の読み方」を学ぶ

03、04年度のＮＩＥ実践校に指定されている月寒中学校（大塚裕子校長、生徒数503人）。担当の三上久代教諭は、国語の基本となる「話す・聞く・書く・読む」の力を生徒たちの身につけさせることを狙いに、「環境をとらえる―身近な自然とわたしたち」という単元で、身の回りにある自然の意義と人間らしい暮らしについて考える授業を進めている。そこで夏休み入りが近い1日、環境問題などに関する話題が豊富な新聞の「記事の読み方」を学ぶ1年2組の授業を見学させてもらった。

（北海道新聞ＮＩＥスタッフ・江本　麻貴）

データベースと比較

新聞活用授業の第1ステップとして、まずＮＩＥ（教育に新聞を）の意義について基本的に知ったうえで、見出し、リード、本記、写真、図など新聞がどのような構成で成り立っているかを確認し合った。

第2ステップはズバリ「新聞から学ぶ」。三上教諭が用意した資料は、2001年6月25日に北海道新聞に掲載された京福電鉄の列車事故（福井県）の記事。まず同教諭がメリハリのある声で音読する。生徒たちは手にマーカーを持ち、配られた記事コピーの中から同じ語句や似たような意味を持つ語句に線をひく。そして、「見出しと本記」を比べ、「見出しとリード」を比べ、意見を出し合った。

記事を掲げ、新聞の構成について話す三上先生

授業の中で北海道新聞の記事データベースも活用した。生徒たちに配られたたくさんの語句に線がひかれた新聞記事と、記事データベースから検索した同じ記事を比較する。生徒から「新聞だと見出しで記事の内容が一目で分かる」、「記事データベースではリードがどこにあるか分からない」、「写真や図がない」などの意見が出る。データベースは簡単に過去の記事を取り出し、調べることができて便利だが、新聞は紙面のレイアウトから記事の扱い方や配置の仕方で、その記事の重要性や社会的な影響度が分かることを生徒たちは学んだようだ。

三上教諭は、教育工学やメディア教育を専門とする瀬川良明・道教大助教授と、学校図書館やＮＩＥ活用によるメディアリテラシー能力育成に関する共同研究を進めている。9月中旬まで全12時間にわたる今回の授業では、図書館の本など他の資料も駆使して調べ学習やその成果についての発表なども計画している。

9月から「動くＮＩＥ」登場

北海道新聞　出前講座などで活躍

記者やカメラマンらが学校に出向き、取材のノウハウや新聞作りなどの話をする北海道新聞の出前講座（「出前道新」）に、強い味方が現れました。パソコンやカラープリンターなどを備えた多目的カー「道新ぶんぶん号」＝イラスト＝がそれです。編集ソフトと組み合わせ、子どもたちにも見出しや記事を工夫してもらいながら、その場で新聞作りをするなどの活用を計画しています。

道新号は、小型バスを改造し、パソコンやカラープリンターのほか、自家発電機、モノクロ簡易輪転機、デジタルカメラなどを搭載。フジ色の車体には、コンサドーレ札幌や日本ハムファイターズのマスコットをあしらいながら、大きく「Doshin」の文字を入れています。

スポーツ会場での号外やイベント新聞発行、災害地への取材、各種事業の宣伝活動のほか、ＮＩＥの助っ人としても、機動的な役割が期待されています。

北海道新聞には昨年、小、中、高校や大学、青少年団体、ＰＴＡなどから約50件の出前講座の依頼があり、今年も申し込みが相次いでいます。

出前講座では、簡易編集ソフトが入ったノートパソコンとデジカメを学校に持参し、授業を受ける子どもたちの写真などが載った模擬紙面をプロジェクターで映し出しながら、新聞作りの指導をすることがあります。ただ、その記念の新聞を、すぐに印刷して子どもたちに配る体制はありませんでした。しかし、「道新号」の登場でそれが可能になります。

さらに、多人数の場合は難しいのですが、子どもたち自ら見出しを付けるなど、ＮＩＥ活動のひとつである「触る体験」を、車内ですることもできます。

そんな「動くＮＩＥ」は、9月から始動します。

〈原稿を募集します〉

学校現場からの投稿を歓迎します。ＮＩＥ関連のほか学校経営や児童生徒の指導、父母、地域の話題などについて400字前後にまとめてください。学校名を含め原則実名としますが、希望により匿名も可。ただし原稿にはお名前と年齢、住所、電話番号を明記してください。採用分には2千円の図書カードを贈ります。宛先は〒065-8711 札幌市中央区大通西3-6北海道新聞社内、北海道ＮＩＥ推進協議会事務局（電話011-210-5802、ＦＡＸ011-210-5826）。フロッピー処理してお送りください。

「日本ＮＩＥ学会」設立へ

質の高い理論研究進める

ＮＩＥを理論的、学問的に体系づける研究活動を進めることなどを目的とした「日本ＮＩＥ学会」（仮称）設立の動きが高まり、このほど新潟市で初の準備会＝写真＝が開かれた。これまで各地域でＮＩＥ運動の牽引車となってきた影山清四郎・横浜国立大教授、枝元一三・夙川学院短大（大阪市）教授、小原友行・広島大学大学院教授らが中心となって来年3月に旗揚げする見通しで、北海道ＮＩＥ推進協議会も参加を予定している。

準備会の設立趣意書によると、学会の役割については実践教育手法の開発にとどまらず、より質の高い理論研究を進めることを主な目的とする。①これまで相互交流の機会がなかった各地域の推進協議会や研究会が、相互に研究し合う場をつくる②ＮＩＥに関心を持ちながら活動参加の機会に恵まれなかった教育関係者、メディア関係者、大学生らにも参加の道を開く③ＮＩＥ実践校終了後、ＮＩＥから離れていかざるを得なかった教師らに引き続き個人として参加する場を提供する―などを掲げている。

さらに、これらの活動を通じて「日本のＮＩＥに関する理論と実践を深化・発展させ、ＮＩＥ活動を学校や社会教育の場に定着させることができる」ようにする」とうたっている。

学会はＮＩＥ実践者や研究者、新聞関係者らで構成し、希望者はだれでも個人参加できる。だれが運営主体になるか、活動資金をどう集めるかなど具体的な道筋は未定だが、準備会では大筋で影山教授らの趣意説明が了承された。

「理論構築」の道筋明確に

ＮＩＥ学会に期待すること

北海道新聞ＮＩＥコーディネーター　高辻　清敏

ＮＩＥ推進協議会が発足して以来、各地域では活動を広げるため公開授業、セミナーの開催、ＮＩＥだよりや実践報告書の発行などを進め、量的にも質的にも運動は高まってきている。学習指導要領が改訂され、ＮＩＥ活動に追い風になっている好条件もあるが、半面、課題も山積している。

運動がなお一部の教師の情熱で支えられている面が強く、研究活動もまだ点や部分で終わっている。担当教師の転勤によってその学校での取り組みが中断されてしまう。実践も新聞が提供されている期間だけの一過性になりがちで、恒常的な研究が進まない。実践指定終了後、教師や学校のフォローアップも難しいなどの問題が生まれてきている。

21世紀は新聞界に依存したＮＩＥ学習の開発から脱皮して、教師自らの問題として取り組む必要がある。

活動が若干マンネリ化し、発展の歩みが遅滞しているとき、「日本ＮＩＥ学界」が発足する運びとなった。学会設立には実践者の関心や期待が大きく、私も設立準備委員の1人として参加することにした。

趣意書には学会のビジョンとして、文化創造型の学会、人材の育成、理論研究（先行研究）の推進、生涯学習の一環としての市民参加の場の設定などが掲げられ、この通りならば開かれた学会が誕生することが期待できる。

新しい取り組みには難産が伴うが、学校にとっては今までの新聞界・教育界だけでなく大学、地域社会などとの共同研究にまで広げたいという意欲にはひとまず、拍手を送りたい。

しかし課題も少なくない。例えば、既成の研究会と同じでは意味が無い。全国大会規模の研究会が増えただけでは、国体のように地方のお祭りで終わってしまう心配がある。学会の将来像を明確にする必要があるということだ。また、期待の大きい「学会で究める理論」とは何か。理論構築の道筋についても説明不足である。

さらに大学が参加する共同研究は評価できるが、新聞が本来持っている教育的意義に関心のある市民の活動の位置づけをどうするか、の展望もはっきりしない。

以上のように課題も多いが、いずれにしても教師の資質向上に向けての新たな研究機会の場として、日本ＮＩＥ学会の設立を喜びたい。

全国のNIE実践校

目標の400校超える

次は500校目指す

本年度のＮＩＥ実践校総数は402校となり、日本新聞教育文化財団が掲げた全国の小中高校約4万校の1％の400校を実践校とするという目標を初めて達成した。

実践校制度は1996年にスタートしたが、学校数の1％を実践校に推薦できる地域のＮＩＥ推進協議会の設立が順調に増えなかったことなどで、目標に届いていなかった。

今年になって滋賀、栃木、埼玉、群馬の4県で相次ぎ創設され、42都道府県で協議会が整備されたため、実践校数は03年度より13校増えた。

このほか北海道の5校をはじめ福井県、大阪府、京都府、滋賀県、広島県で独自に認定している実践校が計26校を数え、実質的な実践校総数は428校となる。

同財団は05年度から新たなＮＩＥ推進事業を検討している。新事業では「500校」を目標としたうえ、「ＮＩＥ週間」の創設などを予定しているが、財団財政が厳しいため制度の一部手直しなどに踏み込まざるを得ない、という。

編集後記

以前にもこの欄で触れた日本新聞販売協会（日販協）の「すべての教室に新聞を」運動が、道内でも9月から来年3月までテスト導入されることになりました。新聞提供の対象校は札幌市内の5校（小学校2、中学校2、高校1）で、いずれも学級数分だけ毎日、4種類（高校のみ5種類）の新聞が配達されます。各校ともＮＩＥ実践終了校で、新聞提供による2年間の実践活動が終わったあとのフォローアップ対策がＮＩＥ活動の大きな課題となっている折から、日販協の運動がその役割を担ってくれれば幸いです。

日販協は全国の新聞販売業者の組織（北海道新聞社は未加盟）で、この運動は小中高校のすべての教室に新聞を常置するためのボランティア活動としています。すでに東京都や埼玉県の一部などで実施されていますが、全国展開を前に各地でテスト実施するよう求められ、道内でも導入することになりました。

新聞原価の負担問題などもあり、どの程度普及していくか未知数ですが、新聞を通じ小さい時からもっと活字に親しんでほしい、という根本的な願いはＮＩＥ運動と共通しています。両運動がうまくかみあってＮＩＥ推進の機運がさらに高まってくれれば、と期待しています。（Ｓ）